

FULLFACT独自分析レポート

AIガバナンス整備度レポート 2026

社内ルール、責任分界、ログ、教育を「使える統制」として設計する

ABSTRACT

AIガバナンスは、利用を止める仕組みではなく、現場が安心して使い続けるための運用条件である。国内外の公開資料を再分析し、AIを業務で継続して使うための確認項目を整理する。

EXECUTIVE SUMMARY

主要論点

AIガバナンスは、利用を止める仕組みではなく、現場が安心して使い続けるための運用条件である。

01 内部ルールはまだ少ない

OECDは、日本の生成AI利用者のうち、内部ルール・ガイドラインがあると答えた割合を34.8%と整理している。

02 現場対話も薄い

JILPTでは、新技術導入時の話し合いは全体15.6%、AI使用職場でも32.0%。

03 企業方針の国際差

総務省では、日本企業の生成AI活用方針は49.7%。米国84.8%、ドイツ76.4%、中国92.8%と差がある。

04 法務・プライバシーは国際的障壁

Eurostatでは、AI未使用理由として法的影響の不明確さ52.52%、データ保護・プライバシー懸念48.83%が挙がる。

05 支援があると使いやすい

IMDAでは、AIツール利用者の71%が雇用主支援を受け、支援内容には研修62%、有料ツール42%、方針・ガイドライン30%が含まれる。

06 国際原則と規制を社内運用に落とす

OECD AI Principles、EU AI Act、NIST生成AIプロファイルは、安全性、透明性、説明可能性、情報管理を企業の運用論点として扱う。

READING NOTE

本ページの論点は、AIの利用率を増やすことそのものではなく、業務で継続して使える状態をどう作るかに置く。数字は導入済みか未導入かの判定ではなく、どの層で摩擦が起きているかを見るために使う。

IMPLEMENTATION VIEW

最初に確認する対象は、利用者数、契約ツール数、研修受講者数ではない。対象業務、利用データ、確認者、ログ、改善責任がそろっているかを見れば、PoCから運用へ進める余地が見える。

KEY DATA

34.8% をどう読むか

日本の生成AI利用者で内部ルール・ガイドラインがある割合を起点に、利用経験、企業方針、職場利用、業務機能への組み込みを分けて見る。

内部ルールあり	34.8%	日本の生成AI利用者	OECD
話し合い	15.6%	新技術導入時の全体	JILPT
AI使用職場の話し合い	32.0%	同上	JILPT
方針策定	49.7%	日本企業	総務省
法的影響不明	52.52%	EUでAI未使用理由	Eurostat
雇用主支援	71%	シンガポールAI利用者	IMDA
OECD原則更新	2024年	AI Principles update	OECD
EU AI Act	2026/8/2	完全適用の基本日	European Commission

注: 各調査は対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。数値は単純な順位表ではなく、AI実装のどこに摩擦があるかを読むための材料として扱う。

MEASUREMENT

個人利用、企業方針、職場利用、事業機能への展開は、それぞれ別の測定単位である。高い数字と低い数字を直接つなぐのではなく、どの層で設計が止まっているかを分けて読む。

INTERPRETATION

FULLFACTの分析では、AI実装の差はツール選定よりも、業務プロセス、データ、責任体制、学習機会、ガバナンスの有無として表れる。数字はその仮説を検証するための入口である。

ANALYSIS

利用率ではなく、業務に残る条件を見る

AIガバナンスは、禁止事項を列挙するだけでは機能しない。現場が毎日の業務で判断できる粒度に落とす。

社内ルールがないと、慎重な人は使わず、詳しい人は個人裁量で使う。結果として、利用の偏り、情報漏えい、誤回答、説明不能な判断が起りやすい。

ガバナンスの実務では、入力情報の分類、利用可能ツール、出力確認、ログ、例外承認、教育、問い合わせ窓口を一体で設計する。統制は利用を止めるものではなく、使える範囲を明確にするものだ。

AIガバナンスは、利用を止める仕組みではなく、現場が安心して使い続けるための運用条件である。

この論点を業務へ落とすと、見るべき対象はツール名ではない。どの業務で使うか、どのデータを使えるか、誰が確認するか、どの成果指標で継続判断するかである。

AIの導入は、利用者数が増えた時点ではまだ途中である。業務フローに入り、確認と改善の責任が置かれ、現場が迷わず使える状態になって初めて、企業の成果に近づく。

IMPLEMENTATION CHECK

実行に向けた確認項目

情報分類	公開情報、社内限定情報、個人情報、機密情報を業務別に分ける。
責任分界	AI出力、担当者確認、上長承認、法務確認の境界を決める。
ログ	重要業務では、入力、出力、修正、採用判断を残す。
教育	ルール配布ではなく、実際の業務ケースで判断演習を行う。
見直し	新ツール、規制、事故、運用実績に応じて四半期単位で更新する。

この確認項目は、全社一斉導入の前に使う。成果を測りやすく、確認責任を置ける業務に絞った方が、運用に残りやすい。

START SMALL

初動では、全社に広げる前に一つの業務を選ぶ。業務頻度、利用データ、確認者、リスク、成果指標が見える業務を選ぶと、判断が早くなる。

SCALE LATER

拡張時には、成功したプロンプトや手順だけでなく、使えなかった理由、修正履歴、例外処理を残す。失敗ログを残すほど、次の部門へ展開しやすい。

RISK & EDITORIAL VIEW

避けるべき進め方

AIツールの比較だけで導入判断を終えると、現場で使う条件が残らない。全社員向けの一般研修だけでも、業務ごとの確認責任や入力情報の扱いは決まらない。

PoCの出力品質を本番運用の成果と混同すると、確認者、ログ、更新者、KPIが空白になりやすい。AI実装では、使った結果をどう確認し、どう直し、どう続けるかを見る。

導入の主語を「全社」に置きすぎる進め方も避けたい。部門や業務によってデータの所在も確認責任も異なるため、規模や部門を問わず、業務単位で進め方を決めるほうが定着しやすい。

外部パートナーを使う場合も、ツールの納品で終わる支援は選ばない。業務の分解、確認ルール、運用責任まで残る形で進めると、社内に判断の型が蓄積する。

AIガバナンスは、現場にブレーキをかけるためだけのものではありません。どこまでなら使えるのか、誰が確認するのか、問題が起きたときにどう戻れるのかを明確にして、利用を広げるための土台にするべきです。

株式会社FULLFACT

代表取締役 足達彩人

SOURCES

主要出典

- 1 OECD, Artificial Intelligence and the Labour Market in Japan**
https://www.oecd.org/en/publications/artificial-intelligence-and-the-labour-market-in-japan_b825563e-en/full-report.html
- 2 JILPT『AIの職場導入が働き方に及ぼす影響』調査シリーズ No.256**
<https://www.jil.go.jp/institute/research/2025/256.html>
- 3 総務省・経済産業省『AI事業者ガイドライン 第1.2版』**
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20260331_report.html
- 4 NIST, Artificial Intelligence Risk Management Framework: Generative AI Profile**
<https://www.nist.gov/publications/artificial-intelligence-risk-management-framework-generative-artificial-intelligence>
- 5 OECD AI Principles**
<https://www.oecd.org/en/topics/ai-principles.html>
- 6 European Commission, AI Act**
<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- 7 Eurostat, Use of artificial intelligence in enterprises**
https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Use_of_artificial_intelligence_in_enterprises
- 8 総務省『令和7年版 情報通信白書 概要資料』**
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r07/summary/summary01.pdf>
- 9 IMDA, Singapore Digital Economy Report 2024/2025**
<https://www.imda.gov.sg/resources/press-releases-factsheets-and-speeches/factsheets/2024/ar-sgde-2024>
- 10 Deloitte, State of Generative AI in the Enterprise**
<https://www.deloitte.com/us/en/about/press-room/state-of-generative-ai.html>

注: 出典ごとに対象国、母集団、調査時点、設問定義が異なる。本文では単純な順位表ではなく、AI実装の論点を読む材料として扱う。

NEXT STEP

AI実装の論点を、対象業務・データ・責任体制まで整理する。

FULLFACTでは、本レポートで整理した観点をもとに、AI実装で最初に扱う業務、利用できるデータ、責任体制、確認ルールを整理する無料顧問制度を10枠限定で案内しています。

必要に応じて、業務・データ・組織体制を確認するAI実装診断も活用できます。

<https://fullfact.net/contact>

PRIMARY OFFER

10枠限定 無料顧問制度

1. 対象業務の選定
2. 利用データの棚卸し
3. 責任者・確認ルールの整理

SECONDARY

AI実装診断